

令和 6 年 度

尾張都市計画事業小牧本庄土地区画整
理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	2	2	0
2 国庫支出金	12,000	8,000	4,000
3 繰入金	85,107	100,000	△14,893
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	13	13	0
6 市債	14,400	7,200	7,200
歳 入 合 計	112,522	116,215	△3,693

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	12,821	12,978	△157			12,808	13
2 事業費	98,286	102,088	△3,802	12,000	14,400	71,886	
3 公債費	415	149	266			415	
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	112,522	116,215	△3,693	12,000	14,400	85,109	1,013

2 歳 入

(1款) 使用料及び手数料

(1項) 手数料

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	千円	千円	千円
1 諸手数料	2	2	0
計	2	2	0

(2款) 国庫支出金

(1項) 国庫補助金

1 土地区画整理費国庫補助金	12,000	8,000	4,000
計	12,000	8,000	4,000

(3款) 繰入金

(1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	85,107	100,000	△14,893
計	85,107	100,000	△14,893

(4款) 繰越金

(1項) 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(5款) 諸収入

(1項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

- 1款 使用料及び手数料
2款 国庫支出金
3款 繰入金
4款 繰越金
5款 諸収入

節		説 明
区 分	金 額	
1 諸手数料	千円 2	千円 諸証明交付手数料

1 土地区画整理事業費補助金	12,000	社会資本整備総合交付金

1 一般会計繰入金	85,107	

1 前年度繰越金	1,000	

1 預金利子	1	

(2項) 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 雑入	千円 12	千円 12	千円 0
計	12	12	0

(6款) 市債

(1項) 市債

1 区画整理債	14,400	7,200	7,200
計	14,400	7,200	7,200

5款 諸収入

6款 市債

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	千円 12	保留地等貸付料 千円

1 区画整理債	14,400	区画整理事業債

3 歳 出

(1款) 総務費

(1項) 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	節
					区 分
1 審議会費	千円 620	千円 1,343	千円 △723	その他 一般財源 千円 607 13	1 報酬
					10 需用費
					11 役務費
2 一般管理費	12,201	11,635	566	その他 12,201	2 給料
					3 職員手当等
					4 共済費
					8 旅費
					10 需用費
					11 役務費
					13 使用料及び賃 借料
					18 負担金、補助 及び交付金
計	12,821	12,978	△157	その他 一般財源 12,808 13	

1款 総務費

1項 総務管理費

金 額	説 明	事 務 事 業 の 概 要	
千円 509	千円 土地区画整理審議会委員報酬 470 土地区画整理評価員報酬 39	1 人件費 (1) 土地区画整理審議会委員 10人 470 (2) 土地区画整理評価員 5人 39	千円 509
18	消耗品費 11 食糧費 7	2 土地区画整理審議会等運営事業 111 (1) 土地区画整理審議会等運営事業	
93	筆耕翻訳料		
5,543	一般職給	1 人件費 11,555 (1) 一般職 2人	
4,107	地域手当 333 通勤手当 136 特殊勤務手当 48 時間外勤務手当 1,050 期末手当 1,200 勤勉手当 1,004 住居手当 336	2 一般管理事業 646 (1) 一般事務事業	
1,905	職員共済組合費 1,896 職員災害補償費 9		
41	普通旅費		
320	消耗品費 297 食糧費 13 印刷製本費 10		
172	通信運搬費 42 保険料 130		
5	有料道路・駐車場使用料		
108	電算処理負担金		

(2款) 事業費

(1項) 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		節
						区 分
1 事業費	千円 98,286	千円 102,088	千円 △3,802	千円 国庫支出金 12,000 市債 14,400 その他 71,886		7 報償費
						10 需用費
						12 委託料
						14 工事請負費
						15 原材料費
						18 負担金、補助 及び交付金
						21 補償、補填及 び賠償金
計	98,286	102,088	△3,802	国庫支出金 12,000 市債 14,400 その他 71,886		

(3款) 公債費

(1項) 公債費

2 利子	415	149	266	その他 415	22 償還金、利子 及び割引料
計	415	149	266	その他 415	

(4款) 予備費

(1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000	
計	1,000	1,000	0	一般財源 1,000	

2款 事業費
3款 公債費
4款 予備費

1項 事業費
1項 公債費
1項 予備費

金 額	説 明	事 務 事 業 の 概 要
千円 41	立会者謝礼	1 区画整理事業 98,286
2,847	消耗品費 修繕料	(1) 区画整理事業 測量設計委託 街区粗造成等
60,298	測量設計委託料 除草浚渫委託料 物件調査委託料	
25,000	道水路工事費 造成等工事費	
500	道路等整備用資材購入費	
2,300	農地転用負担金	
7,300	物件移転補償費 損失補償費	

415	市債償還利子 一時借入金利子	168 247	1 利子償還事業 (1) 市債償還利子 (2) 一時借入金償還利子	415 168 247

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	509					509	509	
	計	15	509					509	509	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	1,132					1,132	1,132	
	計	15	1,132					1,132	1,132	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	△623					△623	△623	
	計	0	△623					△623	△623	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2		5,543	4,107	9,650	1,905	11,555	
前 年 度	(0) 2		5,481	3,912	9,393	1,678	11,071	
比 較	(0) 0		62	195	257	227	484	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	333	136	48	1,050	1,200	1,004	336
	前 年 度	329	51	48	1,050	1,162	969	303
	比 較	4	85	0	0	38	35	33

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	62	給与改定に伴う増減分	175		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.26% 給与改定実施時期 4 月 本年度 { 給料の改定率 % 給与改定実施時期 月
		昇給に伴う増加分	124		平均昇給率 2.28%
		その他の増減分	△237	・新陳代謝等に係る増減分 △237	

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
職 員 手 当	195	制度改正に伴う増減分	48	期末手当 24
				年間支給割合を 0.05 月分増 2.4 月分→2.45 月分 (2.0 月分→2.05 月分) ＜1.35 月分→1.375 月分＞ 6 月期支給割合 1.2 月分→1.225 月分 (1.0 月分→1.025 月分) ＜0.675 月分→0.6875 月分＞ 12 月期支給割合 1.2 月分→1.225 月分 (1.0 月分→1.025 月分) ＜0.675 月分→0.6875 月分＞ () = 特定管理職員に係る割合 ＜ ＞ = 定年前再任用短時間勤務職員 に係る割合 (改定実施時期 6 年 4 月)
				勤勉手当 24
				年間支給割合を 0.05 月分増 2.0 月分→2.05 月分 (2.4 月分→2.45 月分) ＜0.95 月分→0.975 月分＞ 6 月期支給割合 1.0 月分→1.025 月分 (1.2 月分→1.225 月分) ＜0.475 月分→0.4875 月分＞ 12 月期支給割合 1.0 月分→1.025 月分 (1.2 月分→1.225 月分) ＜0.475 月分→0.4875 月分＞ () = 特定管理職員に係る割合 ＜ ＞ = 定年前再任用短時間勤務職員 に係る割合 (改定実施時期 6 年 4 月)
		その他の増減分	147	地域手当 4 通勤手当 85 期末手当 14 勤勉手当 11 住居手当 33

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職行(一)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	225,800
	平均給与月額(円)	263,635
	平均年齢(歳)	27.02
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	208,900
	平均給与月額(円)	237,961
	平均年齢(歳)	26.60

イ 初任給

区 分	一般行政職 行(一) (円)	国 の 制 度
		一般行政職 行(一) (円)
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職行(一)		
		級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	(0)	1	(0) 50.0
	2級	(0)	1	(0) 50.0
	3級			
	4級			
	5級			
	6級			
	7級			
	8級			
	9級			
	計	(0)	2	(0) 100.0
令和5年1月1日現在	1級	(0)	1	(0) 50.0
	2級	(0)	1	(0) 50.0
	3級			
	4級			
	5級			
	6級			
	7級			
	8級			
	9級			
	計	(0)	2	(0) 100.0

()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職行(一)		主事補 初級主事	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職 行(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	同 上	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	同 上	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の 者 (月分)	25 年勤続の 者 (月分)	35 年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職 行(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い順位	用地交渉手当
	支給対象職員の多い順位	用地交渉手当

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
住居手当	一部異なる	市外居住者 国の基準により算出される額の2分の1の額を支給。	
通勤手当	一部異なる	本 市 の 制 度	国 の 制 度
		交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1箇月の運賃等相当額が45,000円を超える場合は、45,000円にその超える額の2分の1の額(5,000円を限度)を加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1箇月の運賃等相当額が55,000円を超える場合は、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。

地方債の令和４年度末における現在高並びに令和５年度末及び
令和６年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和４年度末 現在高	令和５年度末 現在高見込額	令和６年度中増減見込み		令和６年度末 現在高見込額
			令和６年度中 起債見込額	令和６年度中 元金償還見込額	
区 画 整 理 債	千円 15,000	千円 22,200	千円 14,400	千円	千円 36,600
合 計	15,000	22,200	14,400		36,600

